

熊本地震における コミュニティ復興支援事業 キックオフフォーラム報告

日時 2017年5月13日
14:00～17:00
場所 熊本市五福公民館
参加者 70人
主催 日本財団
支援 ジョンソン・エンド・ジョンソン社 日本法人グループ
後援 熊本県、熊本市、益城町、南阿蘇村

フォーラムの内容

コメンテーター：小林 郁雄（人と防災未来センター上席研究員）
進行：田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 復興庁復興推進参与）

1. 開会の挨拶

日本財団災害復興支援センター熊本本部 センター長 梅谷 佳明
ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会 伊藤 佐和

2. コミュニティ復興支援事業の概要説明

一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎

復興のフェーズに向かう被災地の課題：

多様な被災者への配慮不足や情報・コミュニケーション不足による混乱で復興が遅れる

「中山間地型」「郊外型」「都市型」の3つの地区から地元の団体による活動を助成
「仮設住宅」と「復興まちづくり」の2種類のモデルを構築、他地域での展開を促進

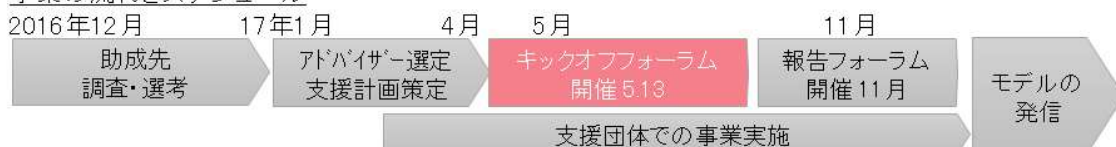
仮設住宅での支援モデル

- 仮設住宅での孤立防止や住民によるコミュニティ形成に資する活動へ支援金を提供
- 神戸・東北等からアドバイザーを派遣

復興まちづくりでの支援モデル

- 住民による復興ビジョンの策定やコミュニケーション促進のための活動へ支援金の提供
- 神戸・東北等からアドバイザーを派遣

事業の流れとスケジュール



3. コミュニティ復興支援事業モデル事業の紹介（詳細は別紙のとおり）

モデル事業	発表団体（活動地域）	アドバイザー（所属）
熊本城旧下町 「新古地区」のまちなみ保存	くまもと新町古町復興プロジェクト（熊本市）	山本 一馬 （街角企画株式会社 代表取締役）
住民による主体的な復興まちづくり プランの策定と提案	東無田復興委員会 （益城町）	辻 信一 （神戸まちづくり研究所 主任 研究員）
「神楽の里」地域文化を尊重した復興 ビジョン策定	神楽の里をもりあげ隊 （南阿蘇村）	浅見 雅之 （神戸まちづくり研究所 事務 局長）
仮設住宅団地での新しいコミュニ ティの助け合い醸成による子育て	NPO法人子育て応援おお きな木（益城町）	兼子 佳恵 （石巻復興支援ネットワーク 代表理事）
大規模仮設団地での コミュニティ形成	益城だいすきプロジェク ト・きままに（益城町）	鹿野 順一 （@リアスNPOサポートセン ター 代表理事）
離散して避難生活を送る地域住民の 情報共有支援と交流	南阿蘇復興支援センター （南阿蘇村）	野崎 隆一 （神戸まちづくり研究所 理事 長）

コミュニケーションカード

参加者の皆さんから発表団体宛に、活動へのヒントとなる情報提供や期待すること、応援のメッセージ等をいただきました。

いただいたカードは、事務局を通じて、発表団体にお届けしました。

その他フォーラム全般に関するご意見（抜粋）

・熊本のためにこのようなプロジェクトを立ち上げていただき、ありがとうございます。微力ですが、ボランティア団体活動を行っておりますので、お役に立てることがあればご連絡ください。

・大規模被災地や仮設住宅以外の被災地の復興や支援の事例を知りたい。自分のやっている支援の前例が見えない。

・被災当時のことやそれぞれの活動が聞けて、とても勉強になりました。

・自分が今何をできるのかを考える機会になりました。ありがとうございました。

・ありがとうございました。「今のまちづくり」とは何かを考えています。

・こういう取り組みがあると分かり、11月の報告会が楽しみです。今回の事例はすでに上手くいっている事例だと思いますので、支援後、参考になればいいと思います。活動する人は楽しんでやっていたら固定化は仕方ないという意見は、おっしゃるとおりと思いました。

・アドバイザーの方がついてプロジェクトを進めていける体制がとてもいいなと思いました。

・まちによって抱える問題が違うので、様々な状況での様々な取り組み、考え方を聞けて良かったです。状況は違っても抱える問題は近かったり、考え方は似ていたり、おもしろかったです。

・大変勉強になりました。

熊本地域におけるコミュニティ復興支援事業
キックオフフォーラム

コミュニケーションカード

発表団体に向けて、活動のヒントとなる情報提供やメッセージなどをご記入ください。

1. くまもと新町古町復興プロジェクト へ

2. 東無田復興委員会 へ

3. 神楽の里をもりあげ隊 へ

4. NPO法人 子育て応援おおきな木 へ

5. 益城だいすきプロジェクト・きままに へ

6. 南阿蘇復興支援センター へ

その他フォーラム全般に関するご意見

ありがとうございました。
お集りの場に参加の団体のロゴを入れてください。

熊本地域におけるコミュニティ復興支援事業キックオフフォーラム事務局

熊本城旧城下町 「新町古町地区」のまちなみ保存



くまもと新町古町復興プロジェクト

熊本城と熊本駅、繁華街のほぼ中央に位置する新町古町地区は、加藤清正公が約400年前に限本城を築城した時にできた城下町です。

熊本地震によって、城下町の風情を残す「町屋」をはじめ、当地区は大きな被害を受けました。

くまもと新町古町復興プロジェクトは、地震後に新町古町地区の復興をバックアップするというコンセプトで立ち上がりました。

ご近所の瓦礫撤去や家財の搬出など、公的ボランティアの手が届かない所をカバーするための人的ボランティアをはじめ、傷ついた町屋の所有者のために専門家を招いて説明会やワークショップを開催しました。

しかし、公費解体が始まり、町屋の解体が進み城下町の風情が消えていく危機に瀕しています。私たちは町屋の存続が急務だと考え、地震前から活動していた新町古町町屋研究会、熊本まちなみトラスト等と連携し、町屋を残す方法を模索しています。

活動計画

- ・町屋を一軒借りて、コミュニティ拠点「復興ベース」をつくり運営する。自分たちで内装等の改修をし、活動の話し合いをしたり、町屋を使いたい人の相談を受けられる場所とする。
- ・町屋の補修を自分たちで行う復興ワークショップを開催する。
- ・町屋のオーナーと町屋を使いたい人をつなげ、町屋収益化の仕組みをつくり、存続に寄与する。

アドバイザー（山本一馬）より

- ・復興とは、人とまちのつながりをつくること。つながりがあるまちは災害に強い。ここでは「町屋」や「城下町」がキーワードである。熊本城は全国区だが、再建後に城下町がなくなってしまうと張りぼてになってしまう。
- ・町屋収益化の仕組みを作っていくが、仕組みには気持ちが入らなければ回らない。オーナーの決断を動かすのは市民の関心であるので、それを高める仕掛けをしていく。

コメンテーターより

- ・震災直後にはこういう活動の優先順位が下がる風潮があるが、古くからのまちの記憶を大切にすることは、復興の非常に重要な部分である。
- ・東日本大震災でもどんどん壊れてしまっているが、震災の遺構を残すという視点も持ってはどうか。原爆ドームがどれだけヒロシマの記憶、現在まで続く関心の核になっているか。

住民による主体的な 復興まちづくりプランの 策定と提案

東無田復興委員会

東無田復興委員会は、2016年7月に益城町東無田地区の有志住民（消防団、消防団OB）により結成されました。東無田地区は地震直後から地理的な条件により公的支援が届きにくかったため、人命救助、物資搬入、炊き出しをはじめとする地域支援活動を中心に始めました。その後、夏祭りの開催や、まちづくり協議会設立準備等にも携わりました。

同年11月から「災害スタディーツアー」を開催。被災地見学、地震発生当時の様子、どのように行動したのかを伝え、そして今後の災害に対する備え等を写真や映像等で紹介しました。2017年4月までに計8回約150名の方にご参加いただきました。この活動はNHKBS番組に取り上げられ、日本航空本社イベントにおいても「出張スタディーツアー」として開催しました。

活動計画

- ・なるべく多くの住民をまちづくりの活動に巻き込むために、外部からの有識者や村の長老を招き、東無田の再発見、いいところ探しの勉強会を開催する。
- ・伝統的な秋祭りは組単位であったが、集落全体で一緒に楽しめる新たな祭りを開催し、地域の人々が集まる機会を増やす。子ども神輿などの取組みで将来世代の地元愛を育み、地域の持続可能性を高める。

アドバイザー（辻 進一）より ※ビデオレター

- ・まちづくりは、地域、行政、支援者の三者で進む。地域と行政だけでは対立構図になってしまいうところ、第三者の支援者が入ることによって、三角関係となり強い形になる。
- ・地域にもいろんな意見があるが、それを一つにしていけるためには、みんなで話し合う場を作り、お互いの考えや経験を共有し、その経過や結果を公開していくことが重要。

コメンテーターより

- ・祭りをするにあたっては、今まで続けてきた自治会等の方と、震災をきっかけに新たに活動を始めた方で、すれ違いも起こるだろう。それを通じて、いろいろな立場の人が融和していく、また、自分たちの村の新しい力を見つけていくきっかけにしてほしい。

「神楽の里」の地域文化を 尊重した復興ビジョンの策定



神楽の里をもりあげ隊

2011年より地元有志により活動をスタート。

300年以上の歴史ある「長野岩戸神楽」(国選択無形民俗文化財)が開催される「神楽殿」周辺は、地元住民の清掃により管理されていましたが、年2回の例祭以外の利活用がありませんでした。

そのため、過疎に向かう地域コミュニティの再生を目的に世代別にしたコンサートや「どんどや」、それに伴う音響設備・広報・印刷物などの整備を村の助成も受けながら整えました。

特に秋の例大祭では、広報活動や出店のサポートにより、1年ごとに観客が倍増しました。地区外からの訪問者とともに地元長野区からの参加者も増えたことで、これまで集まる機会が減っていた地元コミュニティの再生に繋がっています。

活動計画

・地域最大の祭りである神楽は、昨年秋には応急修理をした神楽殿で実施した。復興の費用負担などで区の財源が厳しい中で、伝統行事を震災前と同様に、また、さらに発展的に行っていく。

アドバイザー（浅見 雅之）より

・無形文化財として地域に素晴らしい文化がある。演じ手や楽器係や照明等様々な技術が必要で、これだけの集落で維持してきたというのはすごいことだが、今のうちに伝承していかなければ失われる。

・高校に神楽部を作るとか、外部の人が学びに来られる仕組みなど、助成金をもらって毎年の祭りができましただけでなく、これから神楽が存続していけるような活動にしたい。

・復興とは人のつながりが復活すること、または新たにつながりができること。ここでは「神楽」を核として、つながりを再構築して新しいものにしていく。

コメンテーターより

・東北でも、鹿踊（ししおどり）や虎舞の伝統芸能が復興の中で大きな力になり、民族学博物館が支援していた。もちろん地域の中での部分もあるが、外部に支援したい人も多くいるので発信してほしい。

・被災地の支援というより、全国や全世界から関心がある方が来て交流の核となればいい。自分たちが原点を大切にするとともに、外に広げていくというのも考えてほしい。

仮設住宅団地での 新しいコミュニティの 助け合い醸成による子育て

NPO法人子育て応援おおきな木

2011年設立。益城町の委託事業であるつどいの広場、ファミリーサポート事業を受託。自主事業として、毎月一回全県域を対象とした双子の集い、講演会やコンサートなどを年1〜2回実施しています。

熊本地震発生の2ヵ月後の2016年6月に県内最大の避難所だった益城町総合体育館内トレーニングルームで、つどいの広場を始めました。その後8月からは現在のプレハブにてつどいの広場を再開。同時に体育館に隣接して設置されたプレハブ「よかましきハウス」にて6月から8月までの毎日曜日13回にわたり小学生の遊び場を開催。9月に益城町より地域支え合いセンター事業を受託し、仮設入居者支援者研修後の10月から地域支え合いセンターの活動を始めました。ひと月に16日かけて益城町の全仮設の集会所でつどいの広場を開設しています。

熊本地震発生から1年を前に、3月末に心のケアと一体化した「あそぼう！まなぼう！こどもぼうさいまつり」を実施しました。

活動計画

- ・熊本地震後、多くの世帯が仮設団地に暮らし、従来の近所付き合いが少なくなっている。青空カフェを開催し、お母さん同士の交流を深め、安心して子育てできる環境やコミュニティを形成する。
- ・今後の活動のモデルとして、東北の活動団体を視察する。

アドバイザー（兼子 佳恵）より

- ・東日本大震災後、自分達が全壊という境遇の中で、子育てをテーマとして仮設住宅の支援から活動をスタートした。もともとの専門家ではないが、私たちだから伝えられることがあるかと思う。
- ・被災者からできることを奪う支援はいけない。参加するお母さんを参加者で終わらせず、その人の居場所、役割、生きがいを作ってあげる。
- ・「子育て相談」では来にくい人が、カフェという場所なら入って来られる。

コメンテーターより

- ・被災地には様々な支援者が入ってきて、地域の人には振り回される部分がある。
- ・震災前からの活動をよりクリティカルな部分で続けておられるということだが、今仮設住宅でされている活動の経験が、復興後の益城町のまちづくりにつながり、震災前からの活動にも還元されると期待する。

大規模仮設団地での コミュニティ形成



益城だいすきプロジェクト・きままでに

避難所におけるコミュニティ形成の中で、「主役はわたしたち」の合言葉で役割分担を一切せずに「できる人が できることを できたしこ」という自主運営にシフトして、その培われたコミュニティを仮設住宅へと移行しました。

仮設住宅においては、「向こう三軒両隣 お顔の見える運動」を展開。孤立化、孤独死の予防のための取り組みを模索しながら活動。

その一環として、子どもからおとなまで集える場所として県有地を借り上げ「ダム湖がみえるみんなのひろば」を整備しました。仮設といえども生活の場。しっかりと住民の声が届けられるコミュニティ形成ができるように活動しています。

活動計画

・テクノ団地は益城町最大の仮設団地であり、A工区ーF工区とおおまかに学校区ごとに分かれている。「ダム湖がみえるみんなのひろば」で「工区対抗運動会」を開催し、学校区を越えたコミュニティを形成する。また、設立したばかりの子ども会が中心となってプログラムなどを検討し、大人がそれを応援することで世代を超えた交流を促す。

アドバイザー（鹿野 順一）より

- ・東日本大震災で被災し、仮設住宅の支援をしてきた。外からの支援はいつまでも続かず、地元の人はどこかで自分たちでなんとかすると腹をくくる必要がある。
- ・自分の役割としては、集会所をのぞいて活動している人の話を聞いて一息ついてもらうことと、自分たちの体験を伝えていくこと。
- ・被災者が一番望んでいるのは、自分の人生の見通しをつけられること。仮設住宅から出た後どうするか今のうちから考えるきっかけとしての運動会であり、そこをお手伝いしたい。

コメンテーターより

- ・とくに高齢者にとっては、仮設住宅で暮らす数年は残りの人生の大きな部分で、仮の暮らしではない。
- ・今一緒にいる人と今を大切に暮らすというのはコミュニティ復興の原点であり、それは仮設住宅でも復興住宅でも10年後の復興したまちでも同じこと。今を生きるまちという視点から、いろんな施策を考えていくというモデルケースになっていただきたい。



離散して避難生活を送る 地域住民の情報共有支援と交流

南阿蘇復興支援センター

熊本地震直後から南阿蘇村で支援活動を行ってきたメンバーが中心になり、16年5月にセンターを設立。

8月までは片付け作業など復旧支援や相談活動、その後は仮設住宅の支援に切り替えてコミュニティ支援、音楽会、落語会、マッサージなどの支援活動を展開してきました。

現在は定期音楽会の開催や「つるしびな」体験教室といった仮設住宅向けのイベント支援などを行うほか、今後はコミュニティ麻雀など新しい取り組みも実施する予定です。

活動計画

- ・南阿蘇村内の仮設住宅の交流会を行い、連絡会の形成を支援する。仮設住宅の情報共有のため、「ニュース」の発行を支援する。
- ・仮設住宅に住む子どもたちの学習・生活支援として、学習塾を開催する。
- ・まちづくり・建築・法律の専門家を迎え、仮設住宅で住民相談会を開催する。
- ・音楽会・落語会・コミュニケーション麻雀等を開催し、仮設住宅内のコミュニケーションを促す。

アドバイザー（野崎 隆一）より

- ・仮の住まいはあっても仮の人生はなく、仮設生活もかけがえのない自分の人生の時間である。そこでの生活は自分ごとであると早く気がつくのが大事。
- ・避難所や仮設住宅は、コミュニティのステップで、その経験を次のコミュニティの運営に生かすことができる。とくに仮設住宅では自治会を作って運営するので、顔見知りでない相手との合意形成等、既存の集落にはなかった様々な練習問題がある。
- ・仮設支援と地域支援はつながっている。仮設住宅が別世界として分断されてはいけない。「ニュース」の発行では、次のステップを見据えて、仮設住宅と地域の活動がつながるよう情報を伝えていく。

コメンテーターより

- ・阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワークでは、8年間ニュースを発行した。最終的に他の団体のものも合わせて本を出版し、今でもアーカイブとなっている。インターネットの情報発信で全世界に伝わる訳ではない。身近に感じることを、一つの形にして共有することとは大切である。
- ・南阿蘇村だけでなく、村外のものも収録していくような運動につながっていけばと思う。

登壇者プロフィール

コメンテーター：小林 郁雄 （人と防災未来センター上席研究員）

名古屋出身。大阪市立大学大学院工学研究科修了後から都市計画・まちづくりの分野で活躍。阪神・淡路大震災後「阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク」の代表に就任。市民活動として震災後の復興まちづくりに長年携わる。2002年より現職。

阪神・淡路大震災からの復興において「地域力・市民力・場所力」の3つが大規模災害に対し「うたれ」強い都市の基本であるとの視点から、台湾中部地震や新潟県中越地震、スマトラ沖地震、東日本大震災など国内外の数多くの現場で住民自らが復興まちづくりに取り組めるよう、復興による「くらし」の再生につながるまちづくりに尽力している。

進行：田村 太郎 （一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事／復興庁復興推進参与）

阪神・淡路大震災で被災した外国人への支援活動や、復興まちづくりネットワーク団体の事務局業務に従事。

「多文化共生センター」代表等を経て、2007年1月にダイバーシティ研究所を設立。地域や組織のダイバーシティ推進に携わる。東日本大震災では「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）」代表幹事や内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官として、被災者支援に携わる。復興庁発足後は上席政策調査官、2014年4月から復興推進参与(非常勤)。

熊本地震でも避難者支援や復興まちづくりへのサポートに取り組んでいる。

明治大学兼任講師、関西学院大学非常勤講師。

アドバイザー：山本一馬 （街角企画株式会社 代表取締役）

さまざまなコミュニティと地域づくりに取り組むまちづくりコンサルタント。

きっかけは、学生時代に体験した阪神淡路大震災からの復興支援。居心地のよいまちとコミュニティのあり方を求めて、大阪、京都等を中心に地域自治、都市計画、防災計画、避難・避難所運営計画、中心市街地活性化、産業集積地の地域づくり等に、市民、行政とともに取り組む。

街角企画株式会社代表取締役。1972年三重県生まれ。大阪大学大学院修了。技術士（都市及び地方計画）、認定都市プランナー。（NPO）日本都市計画家協会理事、近畿大学、大手前大学非常勤講師、豊中市産業振興審議委員等。著書「住民主体の都市計画～まちづくりへの役立て方（学芸出版社、共著）」等。

アドバイザー：辻 信一 （特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所 主任研究員）

1949年 神戸生まれ。1973年 立命館大学文学部地理学科卒。

1988年まで(株)都市・計画・設計研究所に勤務。1988年以後(株)環境緑地設計研究所に在籍。

「まちづくりコンサルタント」として、主に都市再開発事業及び都市緑化に関する調査・計画・実施、まちづくり支援等を業務として行いながら、市民活動にも参画している。

1995年の阪神・淡路大震災からの復興に際し、「松本地区」及び「森南町2丁目地区」における震災復興区画整理事業の「まちづくりコンサルタント」として、地域住民と共に被災地の復興に取り組んだ。また、神戸復興塾等の震災復興を支援する専門家集団にも属し、多くの復興まちづくりに関わってきた。このほか、多様な地域でのまちづくり、ワークショップの企画・実施、市街地再開発、マンション建て替え、建物共同化など住民の合意形成を伴う「参加型まちづくり」支援を行っている。東日本大震災の復興に際しては、宮城県名取市、山元町、石巻市雄勝町などで住民活動の支援を行っている。平成24年度兵庫県功労者表彰受賞（防災功労）

アドバイザー：浅見雅之（特定非営利活動法人 神戸まちづくり研究所 事務局長）

合同会社人・まち・住まい研究所 代表社員
建築家／地域コーディネーター／一級建築士

2010年「人・まち・住まい研究所」を設立。ドアノブのような小さなモノから、地域計画のような大きなモノのデザインを対象に、計画に関係する全ての人々が関わる関わり方の「プロセスデザイン」を得意分野とし、住民参加によるデザイン・設計・運営等をコーディネートしている。兵庫県内では、小規模集落の活性化・景観形成地区指定調査等に関わる他、オールドニュータウン再生計画・建築協定の締結支援・まちづくり協議会運営支援などに関わる。県外では、宮城県気仙沼・熊本県南阿蘇にて復興まちづくりの支援活動を行っている。

神戸工業高等専門学校 非常勤講師／摂南大学理工学部 非常勤講師／神戸学院大学現代社会学部 非常勤講師

アドバイザー：兼子佳恵（特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 代表理事）

1971年生まれ。「イツ・ナウ・オア・ネバー」という団体を設立し、子ども対象の環境教育活動のサポートを始める。2009年2月に名称を「環境と子どもを考える会」とし、子どもが笑顔になるイベントの開催、街づくりに問題提起する講演会等を企画運営。現在の「石巻復興支援ネットワーク」は震災後に立ち上げた。

石巻市震災復興推進委員・石巻市協働教育推進委員、みやぎ連携復興センター理事、宮城県中小企業同友会石巻支部理事、中央大学法学部非常勤講師、「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を活用した事業に係る評価・検証委員会委員等を兼任。

アドバイザー：鹿野順一（特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事）

NPO法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事 2004年～

NPO法人いわて連携復興センター 代表理事 2011年～

NPO法人HOME-FOR-ALL 理事（事務局長）2014年～

1965年岩手県釜石市生まれ。釜石市で本業の菓子店を営む傍ら、まちづくり活動を経て、2004年に特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンターを設立。以降、様々なまちづくり活動を行ってきたが、2011年東日本大震災により事務所を含めて被災した。それ以後は被災地のNPOとして「被災者が主役の復興」を目指して地域内外で復興支援活動を行っており、震災後に岩手県内の中間支援NPOが連携し、設立された《いわて連携復興センター》の代表理事を務める。

また、自身の被災経験やその後の支援活動のなかで大規模災害発災直後の情報の連携や共有の重要性を認識。今後の防災、減災に役立てられる「情報連携・共有の地域プラットフォーム」の確立に取り組んでいる。

2016年7月以降は被災者であり、支援者である立場から熊本地震被災各地において「被災者が主体となった連携による復興」のための支援を行なっている。

アドバイザー：野崎隆一（特定非営利活動法人 神戸まちづくり研究所 理事長）

1967年神戸大学建築学科卒業。

民間デベロッパー商社などを経て、阪神・淡路大震災を契機に、復興事業のコンサルタントに。住民主体を掲げながら阪神間各地のまちづくりに関わる傍ら、東日本大震災では、宮城県気仙沼を中心に防災集団移転事業や区画整理事業に被災者側のアドバイザーとして6年近く毎月通う。熊本地震では、益城町＆南阿蘇村で復興地域づくりを支援。

兵庫県復興功労賞＆社会賞、国土交通大臣まちづくり表彰。防災大臣表彰。